

令和 3年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山小忠久
		全体計画						経費区分		-		内線	3118
事務事業名	4031 防災危機管理事業												
所 属	050100 総務部・総務課												
施 策	13021300 防災体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費											
	事業	040000 防災危機管理事業											
事業目的						事業概要・効果							
自助・共助・公助により、防災体制を整え、防災・減災対策の充実で安心・安全を確保。						<ul style="list-style-type: none"> ・災害にも的確に対応できるよう、自主防災組織を中心に地域で防災訓練を実施した。 ・令和元年東日本台風災害時には、各町の公会堂を自主避難所として自主防災組織で運営し、訓練の成果が得られた。 							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部	①備蓄計画の策定 ②非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ③防災行政無線を活用した住民周知 ④職員の災害時研修会及び総合防災訓練の実施 ⑤新型コロナウイルス感染症対策本部
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	地域自主防災組織の防災訓練						
算式						単位	町
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	災害時の対処の仕方を理解し、自助、共助で災害に対応できるよう自主防災組織の防災訓練を実施します。						
最終年度目標の根拠	全ての自治会を対象。						
指標名	災害時の応援協定						
算式						単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。						
最終年度目標の根拠	毎年1件以上増やしていく。(毎年新規に1件以上協定を締結する)						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		68,187	18,601
特定 財源	国庫支出金	48,872	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	22,003	2,003
一般財源		△2,688	16,598
人員数 (人)	正規職員	1.1	0.0
	嘱託職員	0.9	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	7,664.8	0.0
	嘱託職員	2,834.1	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,498.9	0.0
市民一人当たりの経費		1.5	0.4
総額		78,685.9	18,601.0

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	
10節 需用費	18,116	地域防災計画加除印刷277、保存食838、アンケート調査用封筒購入・印刷1,085ほか
12節 委託費	13,233	保守(アナログ・デジタル防災行政無線、雨量観測設備など)1,447、アンケート調査入力業務委託1,529ほか
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,426	県防災行政無線保守管理経費負担金21、無線局電波利用負担金65、令和元年東日本台風災害受援経費負担金459ほか
その他	34,362	衛星携帯電話使用料153、雨量観測データ通信料415、アンケート調査返信用郵便料828ほか

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	71	委員謝礼21、防災講演会講師謝礼50
10節 需用費	2,365	消耗品(非常用備蓄品)700、車両の燃料費67、防災行政無線電気料など1,141ほか
12節 委託費	8,405	保守(アナログ・デジタル防災行政無線、雨量観測設備など)7,117、地域防災計画作成業務委託料4,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,425	県防災行政無線保守管理経費負担金112、会議等出席負担金21、無線局電波利用負担金115ほか
その他	5,335	衛星電話料120、雨量観測データ通信料など415ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	災害時の初動対応について、コロナ感染防止のため防災訓練を規模縮小し実施した事は、令和元年東日本台風災害の経験から避難所開設運営の課題を検証・確認できた。また、コロナウイルス対策本部等の対応は、今後続くと思われることから、関係課と連携し市民へ周知していきたい。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	防災機器の維持管理を継続し有事の際に対応できるよう実施している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	防災危機管理事業費は、削減することで安心安全度が低下するため、保守点検等維持管理を徹底している。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

災害備蓄品の更新を計画的に行い、消費期限前の保存食等は廃棄することなく適正に活用していく。職員の防災に対する意識を向上させるため防災訓練のあり方についても研究していく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
安心安全のため災害初動対応の強化に繋がっている。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
防災計画の全面改訂、災害本部対策チームの見直し、コロナ禍における避難方法・避難所運営などの課題に積極的に取り組んだ。将来的に危機管理室の設置と自衛隊OBの配置を検討して行く必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	